

直近の世論調査から (2012. 1. 27)

1. 内閣支持率 (11社平均) - 今月は34.3%にダウン。内閣改造効果なく▼。 「自公に連帯責任を！」と政局含みで、攻めに転じた野田内閣。

①昨年 12 月の参院で 2 閣僚 (一川、山岡) の問責決議を受けていた野田内閣は、1 月 13 日内閣改造を行った。1 月の世論調査 (11 社平均) は、共同の 1.9 初回調査と 1.13 時事を除いては、この内閣改造を織り込んだ調査だったが、結果は支持率 34.3

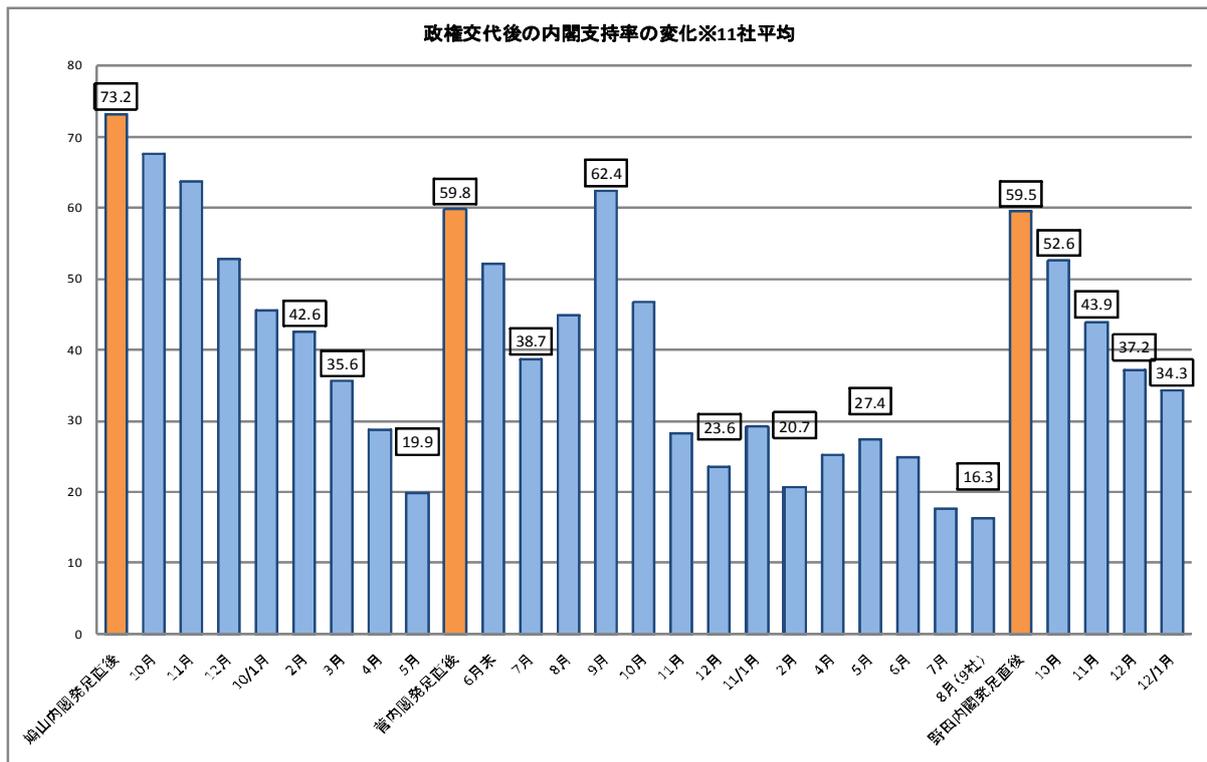
内閣支持率		
1月	支持	不支持
日経1.15	37	53
毎日1.23	32	44
読売1.15	37	51
朝日1.15	29	47
共同1.15	35.8	47.8
時事1.13	28.4	48.3
NHK1.10	30	49
JNN1.15	39.9	58.7
ANN1.15	33.8	43.5
FNN1.15	36.0	52.4
NNN1.15	37.9	39.9
平均	34.3	48.6
共同1.9	35.7	50.5

岡田氏起用に		
12/1月	肯定的	否定的
日経1.15	55	27
読売1.15	52	35
朝日1.15	50	33
共同1.15	59.4	37.7
NNN1.15	57.8	34.6
FNN1.15	61.4	29.8
ANN1.15	44	31
毎日1.23	54	42
平均	54.2	33.8

％と、前月 37.2 %から更に▼ 2.9 %ダウンした結果になった。

今回の改造では岡田氏を副総理に担ぎ上げたことが注目されたが、この人事に対する世論の反応は肯定的 54.2 %、否定的 33.8 % (8 社平均) で、特に評価・期待されるというほどでもなく、まずは無難な範囲に収まっている。

②野田内閣は発足時 (2011.9.2) の支持率は 59.5 %と、菅内閣 (59.8 %) とほぼ同程度とみて良いが、スタート以来「安



全運転」に徹してきたのに、支持率は徐々に下がり、発足から 4 ヶ月で▼ 25.2 %減。「危険ライン」とされる内閣支持率 30 %も間近になった。菅内閣のような波乱含みの乱高下は、これまではなかったが、党内外からも批判が強かった T P P 問題や「税と社会保障の一体改革 (消費増税)」を半ば強引にとりまとめて以降、今回の内閣改造で挑む国会では、一転して挑発的とも思えるほどに、野党に対する強面な姿勢を強めてきている。政局 (解

散・総選挙) をもにらみ、世論とメディアを意識した勝負に出てきているかのようだ。

内閣改造「効果」の判定は▼4.1% (主要5紙平均) …ダウンは小渕・橋本内閣以来

①歴代政権の内閣改造では「何某かの浮揚効果がある」と言われてきたが、野田内閣は今回の改造による浮揚効果は見られず、むしろ「下げ幅を少しは緩和させる効果があったのかな？」という程度にとどまった。

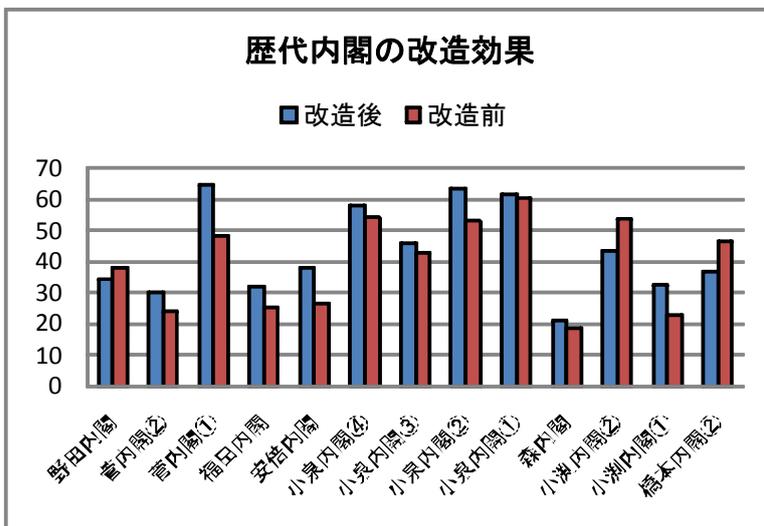
2012年1月13日野田内閣改造
内閣支持率 ※前月比較

	改造後	改造前	差
日経	37	36	1.0
毎日	32	38	▼6
読売	37	42	▼5
朝日	29	31	▼2
共同	35.8	44.6	▼8.8
平均	34.2	38.3	▼4.1

※ただし共同1.9報道は35.7%

歴代内閣の改造効果判定(5社平均)

	改造後	改造前	差
野田内閣	34.2	38.3	▼4.1
菅内閣②	30.4	23.9	6.5
菅内閣①	64.9	48.2	16.7
福田内閣	32.0	25.1	6.9
安倍内閣	38.3	26.4	11.9
小泉内閣④	58.3	54.2	4.1
小泉内閣③	46.0	42.8	3.2
小泉内閣②	63.8	53.0	10.8
小泉内閣①	61.9	60.5	1.4
森内閣	21.0	18.7	2.3
小渕内閣②	43.6	53.8	▼10.2
小渕内閣①	32.5	23.0	9.5
橋本内閣②	37.1	46.6	▼9.5



歴代内閣との比較をするために主要5紙(日経・毎日・読売・朝日・共同)による支持率変化を見ると、今回改造後に支持率の好転が見られたのは日経のみ(+1%)で、5紙平均では▼4.1%減の34.2%となった(11社前月比では▼2.9%減の34.3%)。

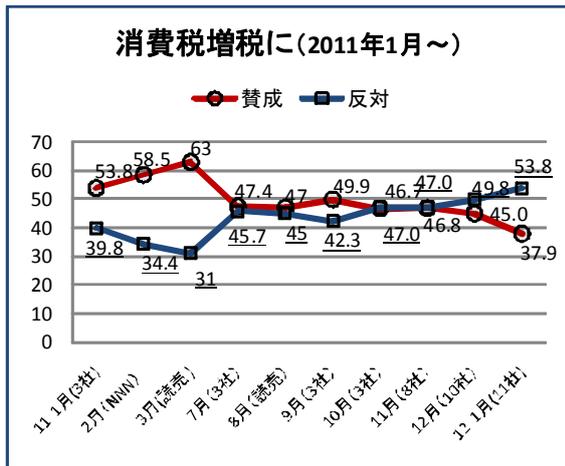
②これを歴代内閣の改造効果と比較して見てみると、下げ幅が大きいのは、過去第一位は小渕内閣(2回目の改造 99.10.5)の▼10.2%減だ。1回目の改造(99.1.14)では自民党単独内閣で低迷していた政権を自由党と連立して9.5%増としたが、2回目の改造では公明党を加えて自自公連立としたことへの批判が強く出たためだ。次いで橋本内閣(2回目の改造 97.9.11)が、ロッキード事件で有罪判決を受けた佐藤孝行総務長官を起用したことへの批判が出て▼9.5%減。把握できる限りで、過去の内閣改造で支持率を下げたのはこの二例しかなかった(ただし橋本内閣②以前はデータが把握できていない)。

消費増税…現実味を帯びて反対が優勢に。与野党協議を求める声は73%もあるが…

消費税引上げに(10%、一体改革)

	賛成	反対
11/1月(3社)	53.8	39.8
2月(NNN)	58.5	34.4
3月(読売)	63	31
7月(3社)	47.4	45.7
8月(読売)	47	45
9月(3社)	49.9	42.3
10月(3社)	46.7	47.0
11月(8社)	46.8	47.0
12月(10社)	45.0	49.8
12/1月(11社)	37.9	53.8

①内閣改造にも浮揚効果がなかった原因は、政権交代以降2年4ヶ月を経て、世論の政権離れが進んでいる中で、敢えてプラスになる要因が乏しかったことに他ならないが、最近の世論調査では、政府・与党の打ち出す施策に対してはとにかく批判的に反応するのが条件反射のようですらある。しかし大議論になったTPP参加の場合は、ほぼ一貫して「参加に肯定的」な世論が優勢であった(昨年12月の調査でも参加賛成47.4%、反対31.9%)。



また消費税引き上げ（10 %）問題も、前表と図にあるように昨年来、春までは「賛成もしくははやむを得ない」とする世論が優勢であったようだが、7月～9月の調査では（大震災後という状況がどのように反映しているかは不明だが）賛否が拮抗しはじめた。野田政権になって、本格的にこれを実行する姿勢を見せ、政府案が決まった途端（12.30）には、今年1月の調査で反対が53.8%、賛成が37.9%と、1年前（3社平均ではあるが）とは真逆の反応になってしまった。

②政府・与党の決めた「税と社会保障の一体

税と社会保障の一体改革に

12/1月	肯定的	否定的
共同1.9	23.9	74.4
NHK1.10	46	49
平均	35.0	61.7

改革」についても肯定的な声は35.0%、否定的なのが61.7%になっている（2社平均）。

与野党協議に

12/1月	肯定的	否定的
共同1.9	74.6	19
日経1.15	58	30
読売1.15	73	19
NNN1.15	73.5	14.9
FNN1.15	85.5	9.3
ANN1.15	68	15
JNN1.15	78	17
毎日1.23	79	17
平均	73.7	17.7

しかし消費増税を含む「一体改革」に対しては、政府・民主党が求めている「与野党協議」に、自民党や公明党が応ずるべきだとする声は73.7%（否定的なのは17.7%）と圧倒的な結果も出ている。これは「消費税を上げる前に、まだやる必要があるだろう」という声の反映とみることができるし、与野党双方への不信の表れでもある。

内容の是非は別にしても、野田首相が施政方針演説（1.24）でも呼びかけた「税と社会保障の一体改革に対する与野党協議」は、元々は自民党政権から野党・民主党に投げられたボールであった。世論の求める声であるが故に、首相としても「自公に連帯責任を！」と、強い姿勢で臨むことができるわけだ。「とにかく解散・総選挙を」としか言わない谷垣自民党に対する批判が強まることは避けられない。きな臭い政局になってきた。

八ッ場ダム再開に

12/1月	賛成	反対
共同1.9	32.3	58.7
読売1.15	28	55
JNN1.15	31	58
ANN1.15	27	49
平均	29.6	55.2

③その他の施策では、2011年12月22日 前田国土交通相は、八ッ場ダムの建設再開を表明したが、今月の調査ではダム工事「再開に賛成」は29.6%に過ぎず、「反対」が55.2%と多数である。民主党が打ち出した「コンクリートから人へ」というこだわりが、まだ国民の中には残っているということだと思ふのだが…。

原発廃炉40年に

12/1月	賛成	反対
NNN1.15	69.6	16.8

原発の運転期間に対しては、細野原発相が1月6日に「40年で廃炉」を発表してから、政府は一時期「最長20年延長」などと報道されるなど「ざる法の恐れも」と批判が出ていた。世論調査では1社だけが原発廃炉40年に賛成69.6%、反対16.8%と明確な答えが出ていた。政府も24日に「40年で廃炉」「20年延長は例外」とする原子力安全改革法を今国会で成立させると発表した、「脱原発」社会へ向けて、「40年が歯止め」として機能するのか、なし崩し的に原発維持を求める業界などの思惑に流されていくのか、今後の議論と成り行きを見ていく必要がある。

2. 政党支持率—民主と自民は20%前後で低迷続く。

無党派4割超で、政界再編・新党への期待もチラホラ

①今月の民主党の支持率（11社平均）は20.6%（前月20.7%比で▼0.1%）。自民党は19.9

% (同 20.1 %比で▼ 0.2 %)。両党ともほとんど変化が無い。自民党は政権交代で野に下ってからは一貫して 20 %前後を低迷し続けている。

政党支持率

1月	民主	自民
日経1.15	28	29
毎日1.23	17	16
読売1.15	25	17
朝日1.15	19	18
共同1.15	19.3	19.6
時事1.13	11.6	13.3
NHK1.10	18.5	18.3
JNN1.15	19.9	18.7
ANN1.15	25.8	28.0
FNN1.15	18.0	17.7
NNN1.15	24.7	23.7
平均	20.6	19.9
共同1.9	20.7	22.4

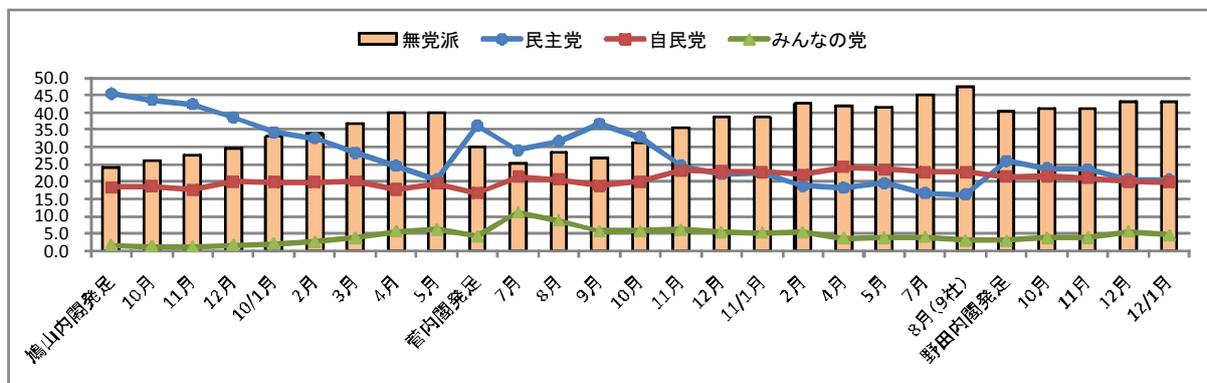
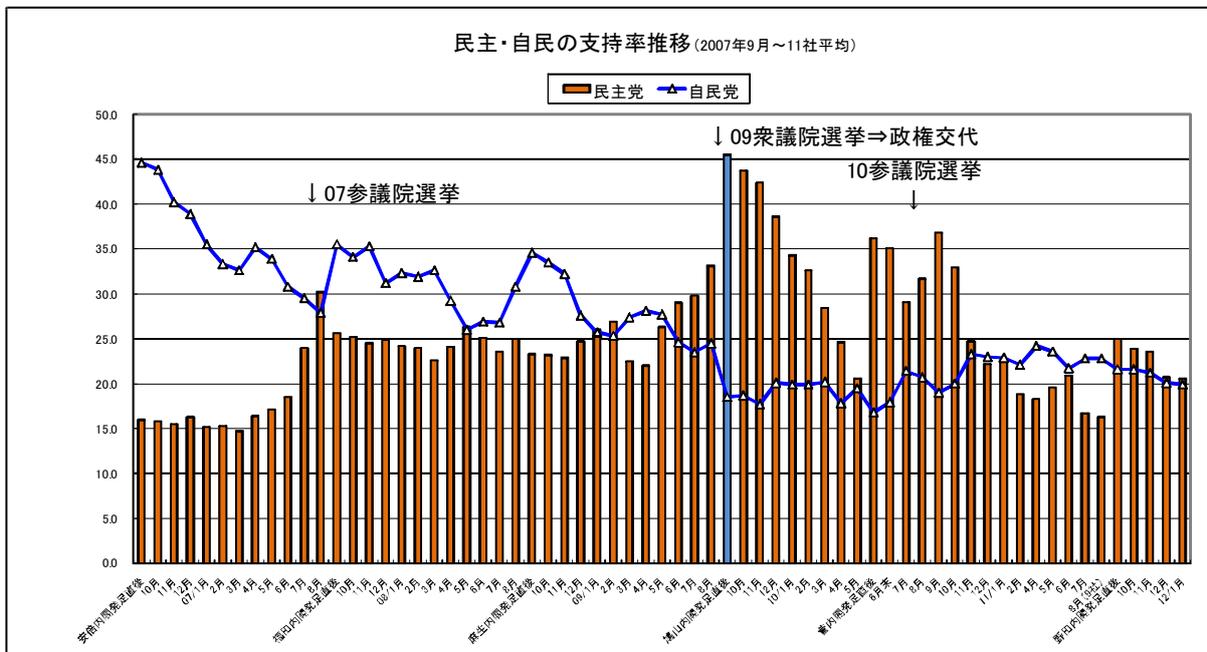
民主党も鳩山内閣の末期に急降下し、菅内閣で「小沢批判」で一時期持ち直したものの、2010年11月に再び急落(24.7%)して以降、一時期は16.3%(2011年8月)にまで低下したが、この数ヶ月は自民党と同様に20%前後で低迷し続けている。現在はだいたい基礎体力としては民主・自民ともにイーブンといったところか。

政界再編に

11/12月	期待する	期待しない
共同12.5	71.5	17.8
NHK12.12	51	41
平均	61.3	29.4
12/1月	期待する	期待しない
NHK1.10	52	42

② 二大政権政党が合わせても4割しかならず、しかも一時期は「受け皿」として浮揚しかかったみんなの党も、最近の支持率は公明党・共産党並みで推移している(1月の支持率は4.6%)。畢竟、無党派が増え続け、昨年2月からは40%を超え続けている(今年1月の無党派は43.1%)。

解散・総選挙が意識され始めた昨今、民主内部の内紛をきっかけに新党結成に打って出た



昨年暮れの企て(新党きづな等)も尻つぼみになった。しかし政界再編に期待する声は5割を超えてあり(NHK1月は52%)、大阪ダブル選挙勝利で意気どむ維新の会、保守新党(再

編) をめざすグループなどは、ここに期待をかけている。解散・総選挙を前後して、こうした動向は今後も活発化せざるを得ないだろう。

3. 「消費税成立前に解散」は49.2%、「成立後」「必要ない」等が38.7%。
 「国会会期末」「夏頃」までに解散は34.6%、「任期満了」が37.5%。
 - しかし衆院比例投票では「自民へ」25.3%、「民主へ」20.6%

① 1月の調査は解散・総選挙の時期を問うものが多くなった。Aは「消費税と解散の時期」を尋ねたものだが、各社(4社)とも聞き方が一様ではないが、これを「消費税法案の成立前と成立後」とに区分け直してみると、「成立前に解散」(法案提案前+成立前)は合わせると平均49.2%となった。

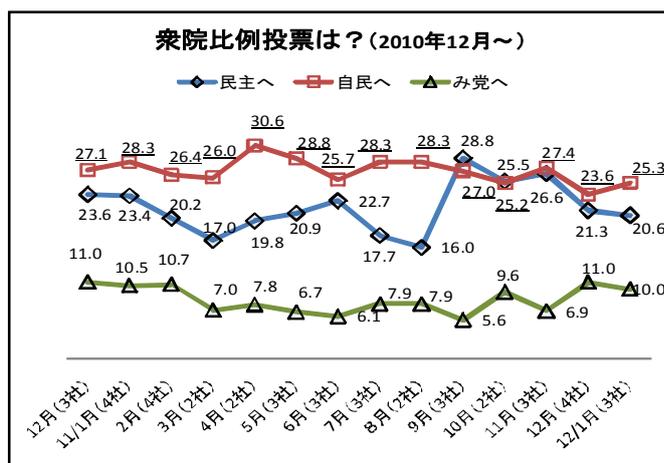
A 解散と消費税	
朝日1.15	消費税成立前に49、必要ない38
読売1.15	消費税実施前30、法案提出前49
NNN1.15	消費税法提案前26.1、法案成立前20.7、成立直後16.3、必要ない27.6
毎日1.23	消費税成立前に52、そう思わない43
B 解散の時期は	
読売1.15	できるだけ早く27、今年夏まで22、秋以降11、任期満了32
NNN1.15	今年の早い時期26.5、今年の後半14.8、来年前半7.8、任期満了39.2
NHK1.15	できるだけ早く15、予算成立後18、会期末まで10、年内15、任期満了31
時事1.15	今年の前半30.7、今年の後半20.9、任期満了38.1
日経1.15	会期末6月まで30、秋から年末まで14、解散を急ぐ必要ない43
JNN1.15	今すぐ10、今年後半26、今年後半以降20、任期満了38
FNN1.15	出来るだけ早く26.9、今年後半20.9、来年前半7.5、任期満了に近いダブル40.0
ANN1.15	すぐに8、今年前半25、今年後半18、来年前半5、任期満了35
毎日1.23	今すぐに13、今年前半23、今年後半18、任期満了41

反対に「成立後に解散」(成立後+実施前+必要ない)が平均38.7%と、やや「消費税増税は法案として決まる前に解散・総選挙をしてほしい」という声が多数のようだ。

② これに対して一般的に解散の時期を尋ねたのがB(9社)だ。

これもほぼ国会会期末(6月)を境にして区分け直してみると、「会期末・夏頃までに解散」は合わせて平均で34.6%。反対に「任期満了での選挙」は同37.5%という数値が出た。またこの中間値となる「秋以降、年内、今年後半、来年前半など」は同19.2%となる。

③ 解散の時期・タイミングを問う調査がどれだけの意味を持つかは判断の難しいところだが、野田首相の「決められない政治からの脱却」を唱える強硬姿勢への転換の背景には、「12月に秘密裏に行った世論調査結果」では「善戦できる可能性をかぎとったため」(道新「税と政」1.19)と報道された。



しかし次期衆議院選挙での比例投票を問う調査では(いずれも2社から4社と少ないが)、菅内閣時代は優位だった「自民党へ」が、野田内閣の発足と共に「民主へ」「自民へ」は均衡し始めていたのだが、今年1月の調査では3社(共同・読売・FNN)平均で、「民主党へ」は20.6%、「自民党へ」は25.3%と、また少し差が出てきてしまっている。いずれにしても民主党にとって次期の選挙は、現状のままでは、もはや「党として勝てる選挙」ではなく、

「目減りをどの程度に抑えられるか」またはメディア評として「“善戦”言われるか、“敗北”と総括されるか」という厳しい選択を求められるものとならざるを得ない(ただし「現状のままでは戦えば」ということだが)。